

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			昭和56年度	根拠法令・例規等	男女雇用機会均等法/備前市働く婦人の家設置条例/備前市働く婦人の家設置条例規則
事業開始年度			昭和56年度		
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目	基本施策	02	起業と創造を支えるまちづくり	問 担当課(室)
	小項目	施策	05	勤労福祉	中央公民館
事務事業名			05	働く婦人の家管理運営事業	合 職・氏名 館長補佐・山口晋作 先 電 話 64-1133 このシート作成に要した時間 4.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内在勤在住の婦人並びに子女
目 的 (何のために)	職業生活と家庭生活との調和に必要な相談、指導、講習、実習等を行い、また、休養及びレクリエーションについて場と機会を提供し、必要な助言及び指導を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	講座開催により、利用者の増加と新たなグループの育成

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	働く婦人の家管理運営事業	働く婦人の家の運営に関する基本的な事項について、調査審議のための運営委員会を設置し管理運営する。	
	働く婦人の家維持管理事業	働く婦人に対し、職業生活と家庭生活との調和に必要な講習やレクリエーション等について場の提供のため設置した働く婦人の家の維持管理をする。	
	各種講座開設事業	在住在勤の女性の自発的学習を促進するため、各種講座・実習する。	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費		150	172	100
	必要人員(人件費)	千円	0.06人	557	0.02人
財源	事業費計		707	357	387
	国県支出金				
	受益者負担		21	0	5
	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		686	302	382
	受益者負担比率	%	3.0%		1.3%

結果指標		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量		29	18	16
	対前年比	%	70.7%	62.1%	88.9%
	活動コスト	円	0	0	0
	単位当たりコスト		0	0	0

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
講座参加率	成果指標名	目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	54	90	80	到達目標値
		達成率(B/A)	54.00%	90.00%	80.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
参加人数/講座募集定員 この事業の目的である女性教育に関する情報の収集、提供の成果に則しているため、講座の参加率を成果指標とした。						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> D
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> C	

進行年度(H22年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明		次年度の廃止に向け、利用者への周知、説明及び条例等廃止・改正を進める。							

総合評価		評価区分 <A-E>	D	A 妥当性 効率性
講座は、21世紀財団による再就職セミナーを開催した。参加募集定員20人に対し、16人の参加となったが、定員に達せずPRの方法準備など改善の余地があった。				

平成23年度の方向性及び取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		働く婦人の家の設置当時と比較し、社会情勢も大きく変化中、この事業そのものの意義が薄れてきている。備前市働く婦人の家事業を廃止し、男女共同参画事業に一元化するすることで、事業の効率化を進める。							

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその数値目標を達成するための成果指標